



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 日本ケミコン株式会社  
 コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白石 修一

TEL 03-5436-7711

四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	63,087	10.6	2,610	501.7	2,524		1,921	
29年3月期第2四半期	57,065	5.9	433	80.7	6	99.6	1,485	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,624百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 6,141百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	117.94	
29年3月期第2四半期	91.16	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	143,210		65,699			45.6
29年3月期	139,768		63,571			45.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 65,299百万円 29年3月期 63,170百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		3.00	3.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	10.0	6,200	85.7	5,500	174.6	4,300	411.8	263.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	16,314,833 株	29年3月期	16,314,833 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	26,280 株	29年3月期	24,353 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	16,289,633 株	29年3月期2Q	16,292,072 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 3円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 26円40銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な設備投資や個人消費に支えられ緩やかな景気拡大が続いており、欧州経済も総じて回復基調で推移致しました。また、中国経済は政府による景気下支え策の効果等により引き続き高い成長率を維持しています。一方、日本国内におきましては雇用環境の改善が続く中、設備投資は底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場は引き続き堅調であったほか、ゲーム機市場及び産業用ロボット等の設備関連市場も好調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成29年4月より「創業90周年に向けた事業構造変革による強固な経営基盤づくり：経営革新のさらなる深化」を目標とする「第8次中期経営計画」をスタートさせ、企業価値向上のための諸施策を実行に移してまいりました。具体的には、自動車の更なる電子化・電動化の進展により成長が見込まれる車載市場、設備機器のオートメーション化により市場の拡大が見込まれる産業機器市場等をターゲットとし、お客様のニーズに合わせた拡販活動を推進してまいりました。品質面では、品質管理体制のより一層の強化を図るため、品質保証本部内に品質桁上げ推進室を新設し、品質上の課題の深堀りやその改善に取り組んでまいりました。また、平成29年4月1日付けで当社の連結子会社であるケミコン福島株式会社と福島電気工業株式会社、ケミコン山形株式会社とケミコン米沢株式会社の合併による子会社の再編を実行し、生産体制の整備によるコスト競争力の強化や間接部門の効率化等による原価低減を推し進めてまいりました。

一方、製品開発におきましては、車載市場、産業機器市場、通信インフラ市場等に向けて、従来品よりも小型化、高容量化、高機能化などを実現した新製品を多数開発致しました。産業用ロボット等の産業機器向けには、当社の強みである材料技術を活かすことにより従来品よりも小型化を実現した基板自立形アルミ電解コンデンサ「KHEシリーズ」を開発致しました。また、平成28年から携帯電話基地局等の通信インフラ向けに拡販を始めたチップ形アルミ電解コンデンサ「MHSシリーズ」において、更なる高容量化を実現した製品を開発し製品体系の拡充を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は630億87百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は26億10百万円（前年同期比501.7%増）、経常利益は25億24百万円（前年同期経常利益6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億21百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失14億85百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,432億10百万円となり前連結会計年度末に比べて34億41百万円増加致しました。

流動資産は、852億26百万円となり14億27百万円増加致しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加15億20百万円などです。固定資産は、579億83百万円となり20億14百万円増加致しました。

負債は、775億10百万円となり13億14百万円増加致しました。

純資産は、656億99百万円となり前連結会計年度末に比べ21億27百万円増加致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から45.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成29年5月11日に公表致しました平成30年3月期（通期）の連結業績予想を下記のとおり修正致します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	123,000	5,500	5,100	4,000	245.54
今回修正予想(B)	128,000	6,200	5,500	4,300	263.98
増減額(B)-(A)	5,000	700	400	300	—
増減率(%)	4.1	12.7	7.8	7.5	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	116,311	3,338	2,002	840	51.57

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,497	29,289
受取手形及び売掛金	27,314	28,835
商品及び製品	9,035	9,330
仕掛品	7,579	7,282
原材料及び貯蔵品	4,263	4,601
その他	7,143	5,905
貸倒引当金	△34	△17
流動資産合計	83,799	85,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,947	39,153
減価償却累計額	△26,641	△27,162
建物及び構築物（純額）	12,305	11,990
機械装置及び運搬具	116,300	116,872
減価償却累計額	△101,305	△102,476
機械装置及び運搬具（純額）	14,994	14,396
工具、器具及び備品	13,653	13,696
減価償却累計額	△12,027	△12,018
工具、器具及び備品（純額）	1,625	1,677
土地	6,908	6,908
リース資産	1,047	1,130
減価償却累計額	△459	△567
リース資産（純額）	588	562
建設仮勘定	1,118	2,942
有形固定資産合計	37,541	38,478
無形固定資産	1,083	971
投資その他の資産		
投資有価証券	15,663	16,808
その他	1,712	1,751
貸倒引当金	△31	△26
投資その他の資産合計	17,344	18,534
固定資産合計	55,968	57,983
資産合計	139,768	143,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,682	9,218
短期借入金	5,873	15,433
未払法人税等	638	612
賞与引当金	1,684	1,822
その他	12,563	14,947
流動負債合計	29,442	42,035
固定負債		
長期借入金	29,177	18,543
環境安全対策引当金	150	141
退職給付に係る負債	10,848	10,917
その他	6,577	5,873
固定負債合計	46,754	35,475
負債合計	76,196	77,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,079	28,079
利益剰余金	15,292	16,725
自己株式	△75	△83
株主資本合計	64,822	66,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,722
為替換算調整勘定	959	1,047
退職給付に係る調整累計額	△3,999	△3,717
その他の包括利益累計額合計	△1,652	△948
非支配株主持分	401	400
純資産合計	63,571	65,699
負債純資産合計	139,768	143,210

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	57,065	63,087
売上原価	46,657	49,769
売上総利益	10,407	13,317
販売費及び一般管理費	9,973	10,707
営業利益	433	2,610
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	54	52
持分法による投資利益	265	230
その他	35	23
営業外収益合計	369	326
営業外費用		
支払利息	198	252
為替差損	580	137
その他	16	22
営業外費用合計	796	412
経常利益	6	2,524
特別利益		
固定資産売却益	25	0
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産処分損	9	28
特別損失合計	9	28
税金等調整前四半期純利益	22	2,496
法人税、住民税及び事業税	909	541
法人税等調整額	584	37
法人税等合計	1,494	578
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,472	1,917
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,485	1,921

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,472	1,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	328
為替換算調整勘定	△4,742	151
退職給付に係る調整額	328	280
持分法適用会社に対する持分相当額	△178	△53
その他の包括利益合計	△4,669	706
四半期包括利益	△6,141	2,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,114	2,625
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△1



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	54,877	2,187	57,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	54,877	2,187	57,065
セグメント利益又は損失(△)	448	△14	433

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	60,548	2,538	63,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	60,548	2,538	63,087
セグメント利益	2,354	255	2,610

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。